

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531122

研究課題名(和文) 学力向上政策における移民の教育に関する比較研究 ドイツとスイスの事例から

研究課題名(英文) Education and educational policies for immigrant students to promote their academic achievement in Germany and Switzerland

研究代表者

中山 あおい(Nakayama, Aoi)

大阪教育大学・学内共同利用施設等・准教授

研究者番号：00343260

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：ドイツではPISA2000以降、就学前の子どものドイツ語能力の測定とドイツ語支援、全日制教育の拡充等、移民の学力改善につながる政策が具体化し、近年のPISAでは移民の学力の向上が見られるが、トルコ出身者の学力は依然として低く、学力調査等の要因分析では測ることのできない要因があることが示唆された。

一方、スイスでも移民の言語教育に重点を置いたアクションプランが打ち出されているが、移民が多い学校への特別の支援、教師の異文化間能力の養成を重視するなど、ドイツとは異なる側面がみられた。これらの政策はチューリッヒのQUIMSプログラムで具体化し、学校と行政、教育大学の連携が進んでいることがわかった。

研究成果の概要(英文)： After PISA2000 educational policies for immigrant children have been good implemented in Germany. Recent PISA results show that academic achievement of immigrant students is improving but that of Turkish immigrant students is still low. PISA study or other studies of scholastic performance in Germany attribute the low results of immigrant students to the low economic and social status of the family but it cannot explain the differences between different immigrant groups.

Like Germany the action plan of Switzerland after PISA2000 also focus on the language support for immigrant students. However there are different educational approaches in Switzerland, such as special support for the school which have large number of immigrant students, and teacher training for intercultural education. These are specially implemented in the QUIMS Program in Zurich which was supported through cooperation between schools and the ministry of education and the educational university of Zurich.

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：比較教育

キーワード：学力向上政策 移民の教育 異文化間教育 QUIMSプログラム

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、平成 20～22 年度科学研究費補助金(基盤研究(A)志水宏吉研究代表者)「学力向上策の比較社会学的研究 公正と卓越性の確保の視点から」の研究協力者として、ドイツの学力向上政策に関するフィールド調査に携わってきた(森田、石原、中山、山根 2009、2010)。ドイツでは、いわゆる PISA ショック以降、「教育制度の質」が問われ、教育スタンダードの開発や全国学力調査の実施等、学力向上政策に取り組んでいるが、OECD 諸国の中でも、親の社会経済的背景と学力格差の相関が強く、移民を多く含む低学力層の底上げのためのプログラムが具体化していることがわかった。移民の教育について研究代表者は、萌芽研究(H16～H17「外国人児童・生徒の学習を支援する市民団体と学校のネットワーク形成に関する日独比較」)において、外国人児童生徒を支える地域や市民団体の活動を調査し、PISA ショック以前からも様々な取り組みが実践されていることを明らかにしてきた(中山 2008)。ドイツでは、70 年代からドイツ語の促進授業や準備学級、母語補完授業等も取り組まれ、80 年代にはマジョリティとマイノリティの共生を目指す「異文化間教育」が提唱され、各州文部大臣会議により「学校における異文化間教育」(1996)が勧告されたが、移民の教育がドイツの教育政策の重点的課題になることはなかった。以上のことを考慮すると、PISA は学力という観点から移民の教育を見直す大きな契機となり、ドイツの教育改革のなかでようやく移民の学力改善が重要課題として注目され、取り組まれるようになったと言える。

しかしながら、2000 年と 2006 年の PISA 調査の結果を比較しても、ドイツ全体で読解(21 位 14 位)や数学(20 位 14 位)、科学リテラシー(20 位 8 位)の向上が見

られるものの、移民生徒の成績は移民の背景のない生徒より低く、特に科学リテラシーにおいては、2006 年の場合は一世では 79 点、二世では 95 点も低い。一世より二世の方が低いという結果は 2000 年から変わらないドイツの特徴である。OECD は移民を受け入れている諸国を、アメリカやカナダ等の伝統的移民国、フランスやイギリス等の旧宗主国、そして戦後に移民が増えたドイツやオーストリア等の中欧労働移民国、スウェーデンやノルウェイなど北欧労働移民国の 4 つに分類しているが、特に中欧労働移民国において移民の成績が著しく低い。一般に一世より二世の学力が高い傾向にあるのとは対照的に、ドイツやオーストリアでは一世より二世の点数が低く、両国はともにドイツ語圏であること、中等教育が大学進学につながるギムナジウムと職業教育に重点をおいた学校に分岐していることなど類似点が多い。一方、同じ中欧労働移民国であるスイスでも戦後、労働者と難民を受け入れており、移民の成績は低いが、2006 年の PISA の科学リテラシーにおいて、移民二世は移民の背景のない生徒より 72 点低いものの、一世よりも 25 点以上高い。ドイツやオーストリアと同様に中等教育が分岐しているにも関わらず、スイスでは移民二世の学力が一世より高いだけではなく、スイス全体の PISA の成績も比較的良好である(2006 年度は、数学 4 位、読解と科学 11 位)。PISA に参加した移民を背景にもつ生徒の割合はドイツやオーストリアのどちらにおいても約 20%であるのに対し、スイスでは 40%と高く、移民の比率が高いほど PISA の成績が低いという仮説は成り立たない。スイスにおいても、移民は社会経済的背景や言語において不利な立場にあるにもかかわらず、ドイツやオーストリアとは異なる結果を出しているのはなぜなのだろうか。その背景には、移民の

比率や分岐型学校制度の是非をめぐる論争では捉えられない要因があると考えられる。

そこで、同じ中欧労働移民国であり、分岐型学校制度をもつドイツとスイスにおける移民の学力に着目し、一世より二世の学力が低いドイツと、二世の学力のほうが高いスイスの学力向上政策と具体的な実践状況を比較検証することで、両者の相違を生み出す要因を探り、移民の教育と学力の関係の一端を明らかにできると考えた。

## 2. 研究の目的

PISA において移民一世と二世の結果が対照的なドイツとスイスに着目して、両国の学力向上政策と移民の教育支援について比較検討するとともに、その背後にある移民の受け入れや教育の理念を分析しながら、具体的な実践状況を検証する。また、両者の相違を生み出す要因を探り、学力向上政策と移民の教育の関連の一端を明らかにすることを目的とする。本研究の具体的な目標は次の3点である。

ドイツとスイスの移民の受け入れや教育システムの違いを明らかにする。

スイスにおける移民生徒の受け入れ状況や教育プログラム、支援システムを明らかにし、今までのドイツの研究結果と比較分析するとともに、その背後にある、移民の受け入れと教育理念の相違を明らかにする。

学力改善のための教育政策や教育プログラムの実証的研究

ドイツとスイスの移民を含む低学力層の学力改善に向けた取り組みの実情を実証的に明らかにし、比較分析する。

の調査結果を踏まえ、学力改善政策や実践を支える教育理念の相違を抽出し、それが移民の教育に与える影響を分析する。

## 3. 研究の方法

(1) スイスとドイツの PISA 等の学力調査の分析や移民の教育政策等について文献

調査を行うとともに、(2) 海外調査を実施し、両国の教育政策担当者や、学力調査担当部局、教育研究所を訪問し、情報収集とインタビュー調査を行う。さらに、両国において特色ある州の学校現場を訪問し、学力向上政策や移民の教育改善がどのように実践されているか検証する。(1)(2)を通して、スイスとドイツの学力向上政策と移民の教育の相互関係を明らかにしながら、両国の並置比較により、両国の共通点、相違点を探り、各国の特色を抽出し、なぜそのような特色が現れてくるのか、その背景や要因の分析を行う。

## 4. 研究成果

2001年にドイツの KMK(各州文部大臣会議)が提唱した、7つの優先課題(sieben Handlungsfelder)のなかで、移民の教育に関わる重要課題としては「就学前段階からの言語能力の改善政策」と「教育の不足や、才能のある生徒のための教育や支援の拡大を目指した学校および学校外での全日制教育への拡充に関する措置」が挙げられるが、前者に関しては2012年現在、16州中14州で就学前の子どものドイツ語能力の測定が行われ、12州で支援プログラムが実施されており、広範囲で具体的な措置が進んでいることがわかった。また後者においても、全日制教育を提供する学校は2002年には4951であったが、2012年現在、14474校の約3倍に上り、学校全体の51%に及んでいる。これらのことから KMK の移民に関する学力改善の政策が10年かけて具体化している様子があった。

このように、ドイツの PISA 以降の教育政策の中でも、学力格差の是正が重視され、今まで教育課題の主流になることはなかった移民が低学力層として、支援の対象として顧慮されるようになったことは、移民の教育を考える上で重要である。その成果は PISA 調査の結果にも影響を与えている。

PISA2009の結果をみれば、現行のさまざまな政策や実践がある程度効果があったことは頷ける。特に、移民を背景としない生徒と一世の間における読解コンピテンシーの差が減少したことは、2000年以降に力点が置かれているドイツ語促進のための様々な措置の成果として捉えることもできよう。

しかしながら、移民の生徒の教育改善については、今後の動向をさらに見極める必要がある。というのも、トルコ出身の移民とそれ以外の移民の学力格差については、まだ十分な分析や措置が取られているとは言い難いからである。移民を背景としてない生徒と旧ソ連やポーランド出身の移民との学力差は、親の社会的・経済的階層や教育水準に帰することができるのに対し、トルコ出身の移民においてはそれらを顧慮しても依然として開きがあるからである。PISA2009の動機に関する調査においては、トルコ出身の移民の親も教育に対して高い期待を寄せており、低学力の要因にはならない。トルコ出身の移民の低学力に関しては、学力調査等の要因分析や診断では図ることのできない要因があるかもしれない。数値的分析に基づく学力調査の診断の限界があるのではないだろうか。

それゆえ、トルコ出身の移民の低学力に関しては、様々な要因を調査研究していく必要性がある。例えば、トルコ出身の移民に対するドイツ社会の受け入れ方や低い評価が関係しているとも考えられる。社会心理学においては、社会的ステレオタイプが人に与える影響が強いことが繰り返し示されており、トルコ出身の移民に対する否定的なステレオタイプが、トルコ出身の生徒に影響をあたえているとしてもおかしくはない。実際、移民の「統合」については、ドイツでは外国人労働者を受け入れてから半世紀をたっても論争が絶えず、トルコ出身の移民の統合の難しさという言説が注目されることも多々ある。こうした社会的に議論され、意図的、無意図

的に作りだされるトルコ出身の移民に対するステレオタイプと学力の関係についても、今後の研究がさらに必要になるだろう。そこに相関性があるのであれば、ドイツ語の促進や宿題の手助けだけではなく、ステレオタイプを克服するための教育的支援や、さらには受け入れ側としての移民を背景にもたない生徒も対象にし、ステレオタイプについて自覚を促し、解消するための教育の重要性が増すことであろう。

スイスでもPISA2000以降、アクションプランが打ち出され、教育の機会均等を目指した学力向上政策が行われていく。移民の学力向上に関しては、アクションプランのなかで「不利な学習条件の生徒の言語促進」が提唱され、言語教育に重点を置いている点でドイツと共通した政策が見られる。

一方、「生徒の半数が不利な学習条件のクラスは総合的な措置により支援される」「教師においては、生徒の多様性（様々な学習条件、社会的階層、男女差等）に向き合うことが奨励され、教師の異文化間能力が教員養成や継続教育において向上されなければならない」とあり、移民が多くいる学校への特別の支援、教師の異文化間能力の養成を重視するなど、ドイツとは異なる視点がみられる。

この二つの点については、スイスの中でも移民の多いチューリッヒにおいて行われている移民支援のプログラム QUIMS (Qualität in multikulturellen Schulen: 多文化学校における教育の質) で具体化されていることがわかった。そこで本調査ではチューリッヒに焦点を合わせ、QUIMSを行っている学校訪問およびチューリッヒ文部科学省での聞き取り調査を行った。

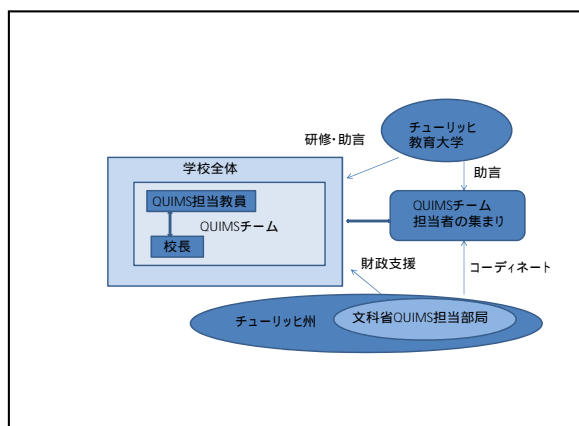
QUIMSは、移民の子どもが40%以上の学校において実施されるプログラムで、言語の促進(リテラシー)、学校の成績の向上、

統合(integration)の促進の3つの重点課題があり、学校の状況によりどの課題に重点

を置くか選べるようになってきている。また、QUIMS は、チューリッヒ文部科学省の初等教育部門にある異文化間教育部の管轄であり、その担当者によると、QUIMS プログラムは、

行政と学校とチューリッヒ教育大学等の専門家との連携において実施されており、QUIMS を行う学校はチューリッヒ州からの財政支援を受けると同時に、学校の QUIMS 担当者は、チューリッヒ教育大学での研修を受け、学校での実施においても専門的な助言を受けることができる。また、異文化間教育や多様性に関する教員養成や教師教育のプログラムがチューリッヒ教育大学を中心に展開していることがわかった。

さらに、QUIMS を実践している学校においては、QUIMS 担当教員と他の教員、校長との話し合いと連携により、QUIMS プログラムが具体化している様子うかがわれた。チューリッヒを見る限り、政策に沿ったプログラムの開発と、材（予算と人材）の投入、また研修を通じた教職員の啓蒙と人材の育成が上手く機能したと言えるだろう。



チューリッヒ州 QUIMS プログラムの連携

これらの教育政策と実践にどれだけの効果があったかを判断するのは難しいが、少なくとも PISA2000 の読解においてリスクグループに分類されたチューリッヒの生徒は 24%であったのに対し、PISA2006 では 18%に減少している。ただし、QUIMS プログラムと移民の成績向上についての実証的なデー

ターはまだなく、今後の課題である。

移民の学力が低いドイツでも、学力向上のための教育施策を掲げ、そのための予算を増やしており、ドイツ語能力の促進や授業外での宿題の手伝い等、スイスと同様の支援を行い、移民の学力も向上しているが、スイスほどの成果をあげてはいない。もちろん両者は人口の多さにも大きな違いがあり、移民政策や移民の構成も異なるが、スイス、特にチューリッヒの事例からドイツや日本の教育に示唆される点は、QUIMS にみられるように教育の機会均等を学校全体の取り組みとして位置づけ、学校内外の教員研修に力をいれている点、及び HSK（出身国の言語教育）を重視し、「異文化間教育」を教員養成や研修に位置づけ、「宗教と文化」などの教科を導入する等、移民の言語的・文化的背景を顧慮している点だと思われる。こうした顧慮は「異文化間コーディネーター」や、「移民と統合フォーラム」により、移民への情報提供や移民との合意形成に力をいれていることからもうかがわれる。ドイツでは移民の低学力の問題の主な要因は社会階層との相関に帰され、移民の言語的・文化的背景への顧慮は学力向上政策にはほとんど反映されていない。それは「多文化的アプローチは失敗した」というメルケル首相の言葉にも象徴されるだろう。もちろん、ドイツにおいても出身国の言語や文化を教える授業や「異文化間教育」は行われているが、それが学力向上政策と結びついていない点で、スイスとの違いがあると言えるだろう。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 2件)

中山あおい「スイスにおける学力向上政策と移民教育」『大阪教育第学紀要 第 部門教育科学 第 63 巻第 1 号』(2014 年 8 月刊行予定)

中山あおい「ドイツの学力をめぐる動向について」大阪教育大学国際センター『国際センター年報』第17号、pp.21-24

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 1件)

中山あおい「PISA以降のドイツの移民と学力向上政策」ドイツ教授学研究会編『PISA後の教育をどうとらえるか』八千代出版、2013、pp.183-201

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

中山あおい(NAKAYAMA Aoi)

大阪教育大学・国際センター・准教授

研究者番号：00343260

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：